

平成 24 年 度 決 算 説 明 資 料

平成 25 年 6 月

目 次

1	収支決算の概要	1
2	収支予算・決算の状況	2
(1)	収入支出決算表（予算・決算の対比）	2
	〔参考1〕 外部資金の状況	3
	〔参考2〕 建設積立金及び財政安定のための繰越金の状況	3
(2)	予算総則の適用状況	5
(3)	収入支出決算内訳	7
	（一般勘定）	7
	〔参考1〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費の決算状況	12
	〔参考2〕 平成23、24年度事業支出の業務別決算 （番組アーカイブ業務勘定）	12 15
	（受託業務等勘定）	17
3	主要事業計画の実施状況	18
(1)	受信契約件数	18
	ア 受信契約件数の増減状況	18
	〔参考1〕 沖縄県の受信契約件数の増減状況	18
	イ 口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込制度の利用状況	19
	ウ 前払制度の利用状況	19
	〔参考2〕 受信契約件数及び受信料免除の推移	20
(2)	副次収入	21
(3)	事業運営計画の実施状況	22
	ア 国内放送	22
	〔参考1〕 第46回衆議院議員総選挙放送実施経費	22
	〔参考2〕 オリンピックロンドン大会及びパラリンピック放送実施経費	23
	〔参考3〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費の決算状況	24
	イ 国際放送	24
	ウ 契約収納	26
	エ 受信対策	27
	オ 広 報	28
	カ 調査研究	29
	キ 共通管理	31
	ク 要 員 数	31
	ケ 経営委員会	31
	コ 監査委員会	32
(4)	番組アーカイブ業務関連	32
(5)	建設計画	33
	ア 建設計画の実施状況	33
	イ 繰越額の内訳	33
4	平成24年度経営計画の重点目標への取り組みについて	34

5	平成 24 年度 貸借対照表及び損益計算書等	35
	(1) 比較貸借対照表	35
	(2) 比較損益計算書	37
	(3) 資本等変動計算書	38
	(4) 比較キャッシュ・フロー計算書	39
6	(参考) 平成 24 年度 連結財務諸表等	40
	(1) 比較連結貸借対照表	40
	(2) 比較連結損益計算書	42
	(3) 連結資本等変動計算書	43
	(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書	44
	(5) 子会社等系統図	45

・消費税の会計処理は税抜方式によります。
 （23年度決算までは税込方式によっていましたが、23年度の金額は比較のため税抜で表示しています。）
 ・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

1 収支決算の概要

日本放送協会の平成24年度収支決算の概要は、次のとおりです。

「一般勘定」の事業収支では、事業収入6,603億9,891万4千円に対し、事業支出6,408億3,543万3千円です。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金195億6,348万円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「番組アーカイブ業務勘定」の事業収支では、事業収入13億5,822万6千円に対し、事業支出24億9,935万1千円です。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は△11億4,112万4千円であり、この事業収支差金は「一般勘定」からの借入金等で補てんし、欠損金として繰り越します。

「受託業務等勘定」の事業収支では、事業収入13億8,191万8千円に対し、事業支出11億5,844万1千円です。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は2億2,347万7千円であり、この事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れております。

2 収支予算・決算の状況

(1) 収入支出決算表（予算・決算の対比）

(一般勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額				決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額		合 計		
		第4条第1項 流 用	第 1 1 条 交 付 金			
事業収入	648,994,897	—	299,625	649,294,522	660,398,914	△ 11,104,392
受信料	626,901,022	—	—	626,901,022	638,740,839	△ 11,839,817
交付金収入	3,418,341	—	299,625	3,717,966	3,715,089	2,876
副次収入	9,195,000	—	—	9,195,000	7,593,225	1,601,774
財務収入	5,014,721	—	—	5,014,721	5,446,563	△ 431,842
雑収入	3,706,000	—	—	3,706,000	4,094,388	△ 388,388
特別収入	759,813	—	—	759,813	808,807	△ 48,994
事業支出	648,994,897	—	299,625	649,294,522	640,835,433	8,459,088
国内放送費	280,415,185	△ 1,410,000	195,766	279,200,951	277,458,439	1,742,511
国際放送費	15,080,986	—	—	15,080,986	14,478,665	602,320
契約収納費	58,035,938	—	—	58,035,938	57,558,356	477,581
受信対策費	7,404,390	3,390,000	—	10,794,390	10,788,206	6,183
広報費	5,108,664	—	—	5,108,664	4,892,984	215,679
調査研究費	8,581,883	—	—	8,581,883	7,974,740	607,142
給与	125,476,262	△ 1,960,000	76,151	123,592,413	122,004,437	1,587,975
退職手当・厚生費	61,545,695	1,960,000	27,708	63,533,403	63,520,421	12,981
共通管理費	12,380,894	—	—	12,380,894	12,183,782	197,111
減価償却費	69,750,000	△ 2,746,000	—	67,004,000	67,001,890	2,109
財務費	4,000	46,000	—	50,000	49,885	114
特別支出	2,211,000	720,000	—	2,931,000	2,923,622	7,377
予備費	3,000,000	—	—	3,000,000	—	3,000,000
事業収支差金	—	—	—	—	19,563,480	△ 19,563,480

(注) 事業収支差金 19,563,480 千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(資本収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			合 計	決 算 額	予算総則 第5条第1項 繰越	予算残額
	当 初 額	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額					
		第5条第2項 繰越	第 10 条 後期繰越金				
資 本 収 入	112,273,287	3,467,000	18,363,240	134,103,527	128,592,047	2,871,338	2,640,141
前期繰越金受入れ	40,000,000	3,467,000	18,363,240	61,830,240	58,363,240	2,871,338	595,662
減価償却資金受入れ	69,750,000	—	—	69,750,000	67,001,890	—	2,748,109
資 産 受 入 れ	2,523,287	—	—	2,523,287	3,226,917	—	△ 703,630
資 本 支 出	109,800,000	3,467,000	18,363,240	131,630,240	125,842,738	2,871,338	2,916,163
建 設 費	69,800,000	3,467,000	—	73,267,000	67,479,498	2,871,338	2,916,163
建設積立資産繰入れ	40,000,000	—	18,363,240	58,363,240	58,363,240	—	—
資本収支差金	2,473,287	—	—	2,473,287	2,749,309	—	△ 276,022

(注) 資本収支差金 2,749,309 千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

〔参考 1〕 外部資金の状況

24年度末の外部資金(借入金等)残高は、ゼロとなっています。

〔参考 2〕 建設積立金及び財政安定のための繰越金の状況

(単位 千円)

区 分	23 年度末	24 年度			25 年度	
		建設積立金 繰入れ	収支改善等	年度末残高	建設積立金繰入れ (予算総則第10条)	6 月末残高
建設積立金 (資産)	—	58,363,240	—	58,363,240	19,563,480	77,926,720
財政安定の ための繰越金	144,139,601	△ 58,363,240	22,320,801	108,097,163	△ 19,563,480	88,533,683

(注1) 24年度に、予算に基づく 40,000,000 千円と 23年度の事業収支の改善額 18,363,240 千円を合わせた、58,363,240 千円を建設積立金(資産)に繰り入れました。

(注2) 24年度の事業収支差金 19,563,480 千円と固定資産充当資本から組み入れる 2,757,321 千円を合わせた、22,320,801 千円を財政安定のための繰越金に繰り入れました。

(注3) 25年度に、予算総則第10条を適用して、24年度事業収支の改善額 19,563,480 千円を建設積立金(資産)に繰り入れます。

(番組アーカイブ業務勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
		第4条第1項流用			
事業収入	2,363,488	—	2,363,488	1,358,226	1,005,261
視聴料収入	2,363,488	—	2,363,488	1,355,123	1,008,364
雑収入	—	—	—	3,103	△ 3,103
事業支出	3,154,321	—	3,154,321	2,499,351	654,969
既放送番組配信費	2,676,673	—	2,676,673	2,095,615	581,057
広報費	250,714	—	250,714	194,654	56,059
給与	108,303	△ 2,700	105,603	105,306	296
退職手当・厚生費	47,582	2,700	50,282	50,266	15
共通管理費	45,850	—	45,850	31,684	14,165
減価償却費	25,199	—	25,199	21,824	3,374
事業収支差金	△ 790,833	—	△ 790,833	△ 1,141,124	350,291

(注) 事業収支差金 △1,141,124 千円を含む 24 年度末の繰越不足△7,908,135 千円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしました。

(資本収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
資本収入	25,199	—	25,199	21,824	3,374
減価償却資金受入れ	25,199	—	25,199	21,824	3,374
資本支出	25,199	—	25,199	21,824	3,374
建設費	25,199	—	25,199	21,824	3,374
資本収支差金	—	—	—	—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
事業収入	1,430,385	—	1,430,385	1,381,918	48,466
受託業務等収入	1,430,385	—	1,430,385	1,381,918	48,466
事業支出	1,197,034	—	1,197,034	1,158,441	38,592
受託業務等費	1,197,034	—	1,197,034	1,158,441	38,592
事業収支差金	233,351	—	233,351	223,477	9,873

(注) 事業収支差金 223,477 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れました。

(2) 予算総則の適用状況

(一般勘定)

ア 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	6,116,000 千円
(ア) 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額	6,116,000 千円
受信対策費	3,390,000 千円
退職手当・厚生費	1,960,000 千円
財務費	46,000 千円
特別支出	720,000 千円
(イ) 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額	△ 6,116,000 千円
国内放送費	△ 1,410,000 千円
給与	△ 1,960,000 千円
減価償却費	△ 2,746,000 千円
イ 予算総則第5条第1項に基づく平成25年度への建設費予算の繰越し	2,871,338 千円
(ア) 放送網設備の整備費	367,244 千円
(イ) 番組設備等の整備費	2,504,094 千円
ウ 予算総則第5条第2項に基づく平成23年度からの建設費予算の繰越し	3,467,000 千円
(ア) 地上デジタル放送設備の整備費	1,950,000 千円
(イ) 衛星放送設備の整備費	126,200 千円
(ウ) 番組設備の老朽更新等	1,390,800 千円
エ 予算総則第10条に基づく平成23年度決算における後期繰越金の建設積立資産への繰入れ	18,363,240 千円
建設積立資産への繰入れ	18,363,240 千円

オ 予算総則第 11 条に基づく第 46 回衆議院議員総選挙に伴う政見放送及び経歴放送の実施による選挙放送関係交付金の受入れ及び選挙放送実施経費への振当て 299,625 千円

(ア) 受入れの項及び金額 299,625 千円

交 付 金 収 入 299,625 千円

(イ) 振当ての項及び金額 299,625 千円

国 内 放 送 費 195,766 千円

給 与 76,151 千円

退職手当・厚生費 27,708 千円

(番組アーカイブ業務勘定)

ア 予算総則第 4 条第 1 項に基づく予算の流用 2,700 千円

(ア) 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 2,700 千円

退職手当・厚生費 2,700 千円

(イ) 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 2,700 千円

給 与 △ 2,700 千円

〔参 考〕

第 4 条 本予算の各項に定めた経費の金額は、予算の執行上やむを得ない場合に限り、経営委員会の議決を経て、各項間において、相互に流用することができる。ただし、給与については、退職手当・厚生費と相互に流用する場合を除いては、他の項と相互に流用することができない。

2 前項ただし書の規定にかかわらず、経済情勢の予測できない変動に伴い、本予算における給与の額が民間賃金及び国等の給与の額に比して、著しく均衡を欠くこととなった場合に限り、事業計画の実施を妨げない範囲において給与の改定を行うときは、経営委員会の議決を経て、他の項と相互に流用することができる。

第 5 条 本予算中、資本支出において年度内に支出を終わらないときは、同一計画事項の支出に充てるため、予算の残額を翌年度に繰り越すことができる。

2 前年度予算総則第 5 条による繰越額は、本年度において、同一計画事項に限り使用することができる。

第 10 条 前年度の決算において、後期繰越金が前年度予算で予定した額に比し増加したときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を建設積立資産への繰入れ又は設備の新設、改善に充てることができる。

第 11 条 国際放送及び選挙放送の実施に対する交付金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、それぞれ国際放送及び選挙放送に関係ある経費の支出に充てることができる。

(3) 収入支出決算内訳

(一般勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事業収入	649,294,522	660,398,914	△ 11,104,392	
受信料	626,901,022	638,740,839	△ 11,839,817	<契約総数増加件数> 予算 45万件 実績 48.5万件
(1) 基本受信料	474,302,736	482,830,109	△ 8,527,373	<衛星契約増加件数> 予算 72万件 実績 83.5万件
(2) 衛星付加受信料	152,598,286	155,910,730	△ 3,312,444	
交付金収入	3,717,966	3,715,089	2,876	
(1) 国際放送関係交付金	3,397,905	3,397,905	—	放送法第 67 条による国からの交付金
(2) 選挙放送関係交付金	320,061	317,184	2,876	公職選挙法第 263、264 条による国または都道府県からの交付金
副次収入	9,195,000	7,593,225	1,601,774	
(1) 一般業務収入	7,646,874	6,173,392	1,473,481	放送番組の多角的活用、放送番組テキストの発行、技術協力・特許使用許諾による収入等
(2) 番組アーカイブ業務収入	137,075	81,764	55,310	番組アーカイブ業務勘定の事業支出からの受入れ
(3) 受託業務等収入	1,411,051	1,338,068	72,982	受託業務等勘定の事業支出及び事業収支差金からの受入れ
財務収入	5,014,721	5,446,563	△ 431,842	
(1) 受取利息	3,424,721	3,507,795	△ 83,074	預金及び有価証券による運用利息等
(2) 受取配当金	1,590,000	1,938,767	△ 348,767	出資に対する配当金等
雑収入	3,706,000	4,094,388	△ 388,388	前々年度以前受信料の回収、不用品処分代金等
特別収入	759,813	808,807	△ 48,994	
(1) 固定資産売却益	431,384	273,156	158,227	非現用不動産の売却益等
(2) 固定資産受贈益その他	328,429	535,650	△ 207,221	デジタル混信対策及びデジタル放送用周波数再編対策に伴う助成金等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事 業 支 出	649,294,522	640,835,433	8,459,088	
国 内 放 送 費	279,200,951	277,458,439	1,742,511	
(1) 番組制作費	202,800,561	201,800,110	1,000,450	
(テレビ)	145,597,567	145,054,208	543,358	
〔テレビ全国放送番組費〕	132,486,001	132,045,151	440,849	地上波・衛星波テレビにおける、全国放送番組の制作費
〔テレビ地域放送番組費〕	13,111,566	13,009,056	102,509	地上波テレビにおける、地域放送番組の制作費
(ラジオ・FM)	4,568,397	4,448,244	120,152	
〔ラジオ・FM全国放送番組費〕	4,103,580	4,017,012	86,567	ラジオ第1・第2・FM放送における、全国放送番組の制作費
〔ラジオ・FM地域放送番組費〕	464,817	431,231	33,585	ラジオ第1・第2・FM放送における、地域放送番組の制作費
(報道取材)	19,383,481	19,223,460	160,020	
〔報道取材費〕	11,051,834	10,958,776	93,057	記者・カメラマン取材経費、報道室関連経費等
〔報道資材費〕	1,500,986	1,465,336	35,649	報道取材に必要な資材に要する経費 ニュースセンター関連資材経費等
〔ニュース購入費〕	1,505,944	1,499,822	6,121	共同通信社分担金、映像ニュース購入費等
〔海外総支局費〕	2,101,511	2,085,843	15,667	海外総支局37か所の内訳(24年度末) 4総局、25支局、8事務所
〔航空機雇上費〕	3,223,206	3,213,680	9,525	ヘリコプター配備状況(24年度末) 12基地14機
出演契約費	1,554,989	1,547,123	7,865	出演研究及び出演団体経費、NHK交響楽団助成金等
共通著作権費	9,647,798	9,647,794	3	音楽著作権料、レコード二次使用料等
海外素材回線料	2,652,265	2,622,432	29,832	海外素材伝送用回線の使用料
国内素材回線料	2,220,108	2,208,281	11,826	国内素材伝送用回線の使用料
番組資材費	1,985,085	1,966,553	18,531	ビデオテープ、録音テープ、スタジオ用品購入経費等
制作共通費	15,190,871	15,082,012	108,858	番組システム運用経費、NHKホール運営経費、アーカイブス関連経費、インターネットによるニュースの提供経費等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
(2) 編成企画費	10,880,971	10,664,593	216,377	
考 査 費	357,316	325,090	32,225	番組審査経費等
資 料 費	2,323,501	2,242,471	81,029	CD、ビデオテープ、図書購入、 保存映像資料の管理経費等
番組交流 ・ 開 発 費	5,210,434	5,142,432	68,001	番組審議会及び各種番組企画委 員会の開催経費、番組の開発研 究経費、デジタル放送対応経費、 放送機関への番組提供等
編成管理費	2,989,720	2,954,598	35,121	番組表の作成経費等
(3) 番組利用 促 進 費	8,733,093	8,681,943	51,149	番組の公開・催物経費、NHK学園・ NHK厚生文化事業団助成金等
(4) 技術運用費	56,786,326	56,311,792	474,533	
放 送 所 施設運用費	9,502,488	9,423,470	79,017	放送所施設の電力料、補修経費、 維持運用経費等
共 同 受 信 施設運用費	2,126,480	2,116,023	10,456	共同受信施設の補修経費、維持 運用経費等
放送回線料	5,501,659	5,484,154	17,504	テレビジョン・ラジオ・FM放 送用回線の専用料
衛星放送 施設運用費	3,846,918	3,709,710	137,207	放送衛星中継器利用料、衛星放 送施設の維持運用経費等
放送会館等 施設運用費	32,207,814	31,986,912	220,901	会館電力料、番組制作・送出設 備の補修経費及び維持運用経 費、連絡回線の専用料等
技術管理費	3,600,967	3,591,521	9,445	電波利用料、定期検査経費、 技術事務費等
国 際 放 送 費	15,080,986	14,478,665	602,320	
(1) テレビジョン 国際放送費	11,609,042	11,200,483	408,558	テレビジョン国際放送に係る放 送番組の編集及び送信に要する 経費
(2) ラ ジ オ 国際放送費	3,471,944	3,278,182	193,761	ラジオ国際放送に係る放送番組 の編集及び送信に要する経費
契 約 収 納 費	58,035,938	57,558,356	477,581	
(1) 契約収納 業務推進費	43,797,112	43,376,753	420,358	地域スタッフ・法人等への手数 料、契約・未収対策に要する経 費等
(2) 契約収納 業務運営費	14,238,826	14,181,603	57,222	受信料請求・収納経費、情報処 理関係経費等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
受 信 対 策 費	10,794,390	10,788,206	6,183	
(1) 受信改善費	8,866,061	8,865,212	848	新たな難視聴地域への対策経費、衛星セーフティネット関連経費、東京スカイツリーへの送信所移転対策経費等
(2) 受信対策推進費	1,928,329	1,922,993	5,335	地域・個別受信相談、デジタル普及促進費等
広 報 費	5,108,664	4,892,984	215,679	
(1) 視聴者意向収集費	3,165,845	3,142,547	23,297	NHKふれあいセンター・NHKハートプラザ運営費、「ふれあいミーティング」の活用による視聴者対話・理解促進活動経費等
(2) 広報推進費	1,942,819	1,750,436	192,382	NHKスタジオパーク運営費、広報印刷物の刷成費、情報公開関係経費等
調 査 研 究 費	8,581,883	7,974,740	607,142	
(1) 番組調査研究費	1,134,819	1,003,648	131,170	全国個人視聴率調査、全国接触者率調査など放送の調査研究に要する経費
(2) 技術調査研究費	7,447,064	6,971,091	475,972	新しい放送技術の研究開発、放送技術発展のための基礎研究など放送技術の調査研究に要する経費
給 与	123,592,413	122,004,437	1,587,975	
(1) 役員報酬	384,520	375,805	8,714	役員の報酬
(2) 職員給与	123,207,893	121,628,631	1,579,261	職員の給与
退職手当・厚生費	63,533,403	63,520,421	12,981	
(1) 退職手当	43,073,847	43,072,528	1,318	役員のリタイア手当、職員の退職給付費
(2) 厚生保健費	20,459,556	20,447,893	11,662	社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費
共 通 管 理 費	12,380,894	12,183,782	197,111	
(1) 施設管理費	5,920,082	5,817,724	102,357	諸税公課など施設管理に要する経費
(2) 職員管理費その他	6,460,812	6,366,058	94,753	職員の研修・転勤経費、その他業務全般に共通して要する経費
減 価 償 却 費	67,004,000	67,001,890	2,109	

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
財 務 費	50,000	49,885	114	
(1) 支 払 利 息	49,140	49,135	4	為替差額
(2) 放 送 債 券 発行償還経費	860	750	110	格付取得手数料
特 別 支 出	2,931,000	2,923,622	7,377	
(1) 固定資産売却損	103,000	95,676	7,323	固定資産の売却損
(2) 固定資産除却損	2,699,567	2,699,512	54	固定資産の除却損
(3) その他の特別支出	128,433	128,432	0	固定資産の減損損失
予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	
事 業 収 支 差 金	—	19,563,480	△ 19,563,480	

(注) 事業収支差金 19,563,480 千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

〔参考1〕事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費の決算状況

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
衛星放送に係る収入	147,194,168	155,952,509	8,758,340
衛星付加受信料	147,121,480	155,910,730	8,789,249
副次収入	72,688	41,779	△ 30,909
衛星放送の実施に要する経費	121,985,942	150,236,907	28,250,964
国内放送費	80,802,452	89,329,680	8,527,227
契約収納費	17,571,921	19,692,741	2,120,819
受信対策費	142,092	643,717	501,625
広報費	261,682	176,269	△ 85,413
調査研究費	—	124,097	124,097
給与	9,123,910	20,678,490	11,554,580
退職手当・厚生費	4,469,753	10,885,278	6,415,524
共通管理費	195,316	186,930	△ 8,385
減価償却費	9,418,812	8,519,702	△ 899,110
差 額	25,208,226	5,715,601	△ 19,492,624

(注) 23年7月のBSアナログ放送の終了により、衛星放送は難視聴解消の役割を終え、放送法の位置づけも基幹放送となりました。これに伴い、24年度から衛星放送に係る番組制作費や人件費等の配賦の考え方を見直しました。

〔参考2〕平成23、24年度 事業支出の業務別決算

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	構成比 率(%)	平成 24 年度	構成比 率(%)	増 減	増減 率(%)
事業支出	644,343,954	100.0	640,835,433	100.0	△ 3,508,520	△ 0.5
国内放送番組の制作 及び放送施設の維持運用	473,226,858	73.4	479,801,554	74.9	6,574,695	1.4
国際放送番組の制作 及び放送施設の維持運用	17,163,803	2.7	18,814,889	2.9	1,651,086	9.6
受信契約及び受信料の収納	75,815,282	11.8	72,986,084	11.4	△ 2,829,197	△ 3.7
受信サービス活動	25,438,533	3.9	15,927,274	2.5	△ 9,511,259	△ 37.4
広報活動	6,760,634	1.0	6,945,765	1.1	185,131	2.7
番組及び放送技術の調査研究	16,853,536	2.6	17,729,941	2.7	876,405	5.2
施設管理、事務管理など事業の管理	24,817,998	3.9	25,656,416	4.0	838,417	3.4
財務費、特別支出	4,267,307	0.7	2,973,507	0.5	△ 1,293,799	△ 30.3

(注) 業務別経費は、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費(物件費)に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	予算残額	備 考
資 本 収 入	134,103,527	128,592,047	2,871,338	2,640,141	
前 期 繰 越 金 受 入 金 れ	61,830,240	58,363,240	2,871,338	595,662	前年度までの事業収 支の剰余金から受入 れ
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	69,750,000	67,001,890	—	2,748,109	
資 産 受 入 れ	2,523,287	3,226,917	—	△ 703,630	除却、売却等に伴う 固定資産の受入れ

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	予算残額	備 考
資 本 支 出	131,630,240	125,842,738	2,871,338	2,916,163	
建 設 費	73,267,000	67,479,498	2,871,338	2,916,163	
(1) 新放送・衛星放送 施設の整備	756,200	734,842	20,600	757	衛星放送の施設整備 に要する支出額
(2) テレビジョン 放送網の整備	8,596,565	7,678,507	222,294	695,763	テレビ放送網の建設 整備に要する支出額
(3) ラジオ・FM 放送網の整備	7,335,630	6,664,965	144,950	525,714	ラジオ・FM放送網の 建設整備に要する支 出額
(4) 放 送 会 館 の 整 備	2,977,865	2,958,532	—	19,332	放送会館の建設整備 に要する支出額
(5) 放 送 番 組 設 備 の 整 備	35,651,200	33,453,187	1,837,573	360,439	番組設備の整備に要 する支出額
(6) 放送会館共通 設備の整備	5,498,100	4,381,389	139,000	977,710	放送会館共通設備の 整備に要する支出額
(7) 研究施設、 一般施設の整備	8,670,440	7,887,997	506,921	275,521	研究開発のための設 備整備、局舎の整備等 に要する支出額
(8) 建 設 管 理	3,781,000	3,720,076	—	60,923	建設計画の施行に必 要な共通経費
建設積立資産繰入れ	58,363,240	58,363,240	—	—	
資 本 収 支 差 金	2,473,287	2,749,309	—	△ 276,022	

(注) 資本収支差金 2,749,309 千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(番組アーカイブ業務勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事業収入	2,363,488	1,358,226	1,005,261	
視聴料収入	2,363,488	1,355,123	1,008,364	番組アーカイブ業務による視聴料収入
雑収入	—	3,103	△ 3,103	
事業支出	3,154,321	2,499,351	654,969	
既放送番組配信費	2,676,673	2,095,615	581,057	
(1) 提供部門経費	1,222,890	1,035,587	187,302	権料、権利処理費、原盤制作費等
(2) 配信部門経費	1,453,783	1,060,027	393,755	配信部門業務費、外部サービス利用費等
広報費	250,714	194,654	56,059	事業活動の周知、普及促進に要する経費
給与	105,603	105,306	296	番組アーカイブ業務関係要員経費
退職手当・厚生費	50,282	50,266	15	番組アーカイブ業務関係要員経費
共通管理費	45,850	31,684	14,165	業務全般に共通して要する経費
減価償却費	25,199	21,824	3,374	番組アーカイブ業務に係る設備の減価償却費
事業収支差金	△ 790,833	△ 1,141,124	350,291	

(注1) 事業収支差金 △1,141,124千円を含む24年度末の繰越不足△7,908,135千円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしました。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に対するコンテンツ使用料67,756千円と協会の施設及び設備利用に係る経費14,008千円を合わせた81,764千円を一般勘定の副次収入に繰り入れました。

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
資 本 収 入	25,199	21,824	3,374	
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	25,199	21,824	3,374	
資 本 支 出	25,199	21,824	3,374	
建 設 費	25,199	21,824	3,374	番組アーカイブ業務に係る 設備
資 本 収 支 差 金	—	—	—	

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事 業 収 入	1,430,385	1,381,918	48,466	
受託業務等収入	1,430,385	1,381,918	48,466	放送法第20条第3項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	1,420,578	1,372,114	48,463	協会の保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	9,807	9,803	3	委託により放送番組を制作する業務等による収入
事 業 支 出	1,197,034	1,158,441	38,592	
受託業務等費	1,197,034	1,158,441	38,592	放送法第20条第3項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	1,188,568	1,149,986	38,581	協会の保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することに要する経費
(2) 2号業務費	8,466	8,454	11	委託により放送番組を制作する業務等に要する経費
事 業 収 支 差 金	233,351	223,477	9,873	

(注1) 事業収支差金 223,477 千円は、一般勘定の副次収入に繰り入れました。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に計上している人件費、減価償却費等の間接経費 1,114,591 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れました。

3 主要事業計画の実施状況

(1) 受信契約件数

ア 受信契約件数の増減状況

(単位 千件)

区 分		計 画			実 績			増 減		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契約総数	年度初頭	37,510	2,723	40,233	37,664	2,610	40,274	154	△ 113	41
	年度内増加	450	185	635	485	70	555	35	△ 115	△ 80
	年 度 末	37,960	2,908	40,868	38,149	2,680	40,829	189	△ 228	△ 39
地上契約	年度初頭	21,477	2,444	23,921	21,442	2,337	23,779	△ 35	△ 107	△ 142
	年度内増加	△ 270	158	△ 112	△ 350	27	△ 323	△ 80	△ 131	△ 211
	年 度 末	21,207	2,602	23,809	21,092	2,364	23,456	△ 115	△ 238	△ 353
衛星契約	年度初頭	16,024	279	16,303	16,213	273	16,486	189	△ 6	183
	年度内増加	720	27	747	834	43	877	114	16	130
	年 度 末	16,744	306	17,050	17,047	316	17,363	303	10	313
特別契約	年度初頭	9	0	9	9	0	9	0	0	0
	年度内増加	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	年 度 末	9	0	9	10	0	10	1	0	1

[参 考 1] 上記のうち、沖縄県の受信契約件数の増減状況

(単位 千件)

区 分		計 画			実 績			増 減		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契約総数	年度初頭	289	29	318	293	25	318	4	△ 4	0
	年度内増加	7	4	11	8	0	8	1	△ 4	△ 3
	年 度 末	296	33	329	301	25	326	5	△ 8	△ 3
地上契約	年度初頭	199	27	226	202	24	226	3	△ 3	0
	年度内増加	0	4	4	△ 1	0	△ 1	△ 1	△ 4	△ 5
	年 度 末	199	31	230	201	24	225	2	△ 7	△ 5
衛星契約	年度初頭	90	2	92	91	1	92	1	△ 1	0
	年度内増加	7	0	7	9	0	9	2	0	2
	年 度 末	97	2	99	100	1	101	3	△ 1	2

イ 口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込制度の利用状況

(単位 千件)

区 分		計 画				実 績				増 減
		口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	合 計	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	合 計	合 計
契 約 総 数	年度初頭	(69.6%) 26,101	(8.6%) 3,239	(17.0%) 6,377	(95.2%) 35,717	(69.5%) 26,195	(8.8%) 3,303	(17.0%) 6,389	(95.3%) 35,887	170
	年度内増加	140	400	110	650	175	418	103	696	46
		(69.1%)	(9.6%)	(17.1%)	(95.8%)	(69.1%)	(9.8%)	(17.0%)	(95.9%)	
	年 度 末	26,241	3,639	6,487	36,367	26,370	3,721	6,492	36,583	216
地 上 契 約	年度初頭	15,286	1,919	2,790	19,995	15,279	1,940	2,766	19,985	△ 10
	年度内増加	△ 200	190	△ 100	△ 110	△ 238	183	△ 99	△ 154	△ 44
	年 度 末	15,086	2,109	2,690	19,885	15,041	2,123	2,667	19,831	△ 54
衛 星 契 約	年度初頭	10,811	1,320	3,582	15,713	10,912	1,363	3,618	15,893	180
	年度内増加	340	210	210	760	412	235	202	849	89
	年 度 末	11,151	1,530	3,792	16,473	11,324	1,598	3,820	16,742	269
特 別 契 約	年度初頭	4	0	5	9	4	0	5	9	0
	年度内増加	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	年 度 末	4	0	5	9	5	0	5	10	1

(注) ()内は、利用率を示します。

ウ 前払制度の利用状況

(単位 千件)

区 分		計 画	実 績	増 減
契 約 総 数	年 度 初 頭	(55.7%) 20,877	(55.8%) 21,003	126
	年 度 内 増 加	260	362	102
	年 度 末	(55.7%) 21,137	(56.0%) 21,365	228
地 上 契 約	年 度 初 頭	(49.8%) 10,705	(50.0%) 10,720	15
	年 度 内 増 加	△ 110	△ 96	14
	年 度 末	(50.0%) 10,595	(50.4%) 10,624	29
衛 星 契 約	年 度 初 頭	(63.4%) 10,165	(63.4%) 10,276	111
	年 度 内 増 加	370	457	87
	年 度 末	(62.9%) 10,535	(63.0%) 10,733	198
特 別 契 約	年 度 初 頭	(77.8%) 7	(70.8%) 7	0
	年 度 内 増 加	0	1	1
	年 度 末	(77.8%) 7	(74.0%) 8	1

(注) ()内は、利用率を示します。

〔参考2〕受信契約件数及び受信料免除の推移

(単位 千件)

区 分		20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
受 信 契 約 件 数	総 数	38,202	38,932	39,751	40,274	40,829
	有 料	36,624	36,852	37,310	37,664	38,149
	地 上	22,759	22,294	21,877	21,442	21,092
	衛 星	13,856	14,549	15,424	16,213	17,047
	特 別	9	9	9	9	10
無 料	1,578	2,080	2,441	2,610	2,680	

(単位 千円)

受信料免除額	(2,033千件) 31,725,770	(2,575千件) 36,253,342	(2,929千件) 44,610,932	(3,133千件) 52,118,770	(3,186千件) 48,723,693
--------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

(注1) ()内は、年度末免除件数を示します。ただし、災害免除については、期間を定めて免除するため、受信料免除件数には含めていません。

(注2) 23年度までは消費税込で表示しています。

(2) 副次収入

副次収入の推移

(単位 百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
総 額	8,824	8,415	8,569	8,092	7,593
一 般 業 務 収 入	7,698	6,872	6,906	6,605	6,173
放送番組の多角的活用	5,318	5,060	5,137	4,648	3,591
放送番組テキストの出版	574	443	282	626	1,020
技術協力・特許実施許諾	807	856	979	854	1,096
施設利用料	969	486	481	456	445
番組コンクール賞金等	27	25	25	18	19
番組アーカイブ業務収入	25	76	64	73	81
受託業務等収入	1,101	1,466	1,598	1,413	1,338
事業収入に占める割合	1.33%	1.26%	1.25%	1.16%	1.15%

(注) 23年度までは消費税込で表示しています。

(3) 事業運営計画の実施状況

ア 国内放送

放送番組の編集にあたっては、公共放送としての使命に徹し、信頼性あるジャーナリズム機能と文化創造機能をいっそう向上させ、公正な報道と多様で質の高い放送番組を提供することを基本としました。視聴者の信頼と多様な要望に応えるため、次の項目を年度重点事項として、放送番組の編集を行いました。

- 国民の生命と財産を守る正確で迅速な報道
- 東日本大震災を検証し、復興を支援する番組
- 幅広い視聴者層に親しまれる番組
- 新たな時代に突入した衛星放送のさらなる定着
- 世界に通用する質の高い番組
- “放送局のちから”を深化させた地域放送の充実
- 放送と通信の融合時代にふさわしい新たなサービスの展開
- オリンピックロンドン大会及びパラリンピック放送の実施
- “人にやさしい”放送・サービスの拡充

(ア) 国内放送の放送時間（1日）

区 分	計 画	実 績	備 考
テレビジョン放送 総合放送 (うち地域放送)	24時間 (3時間)	23時間53分 (2時間53分)	設備保守等による放送休止
教育放送	20時間	20時間31分	
衛星放送 BS1放送	24時間	24時間00分	
BSプレミアム放送	24時間	24時間00分	
ラジオ放送 第1放送 (うち地域放送)	24時間 (2時間30分)	24時間00分 (2時間33分)	設備保守等による放送休止
第2放送	19時間	18時間30分	
F M 放送 (うち地域放送)	24時間 (1時間20分)	23時間51分 (1時間29分)	設備保守等による放送休止

〔参考1〕第46回衆議院議員総選挙放送実施経費

○ 12月16日投票・開票

(単位 億円)

区 分	決 算 額	備 考
第46回衆議院議員総選挙	11	取材、開票速報、選挙システム運用費等

〔参考 2〕オリンピックロンドン大会及びパラリンピック放送実施経費

- オリンピックロンドン大会（開催期間 7月28日～8月13日）
 ○ パラリンピックロンドン大会（開催期間 8月30日～9月10日）（日程は日本時間）

（単位 億円）

区 分	決 算 額	備 考
オリンピックロンドン大会・ パラリンピックロンドン大会	26	オリンピック放送 21億円 パラリンピック放送 1億円 3-Screens展開 3億円

（イ）障害者や高齢者に向けた放送サービス（地上波計）

区 分	1週間あたりの放送時間（再放送を含む）		備 考
	計 画	実 績	
字 幕 放 送	163時間58分	169時間11分	衛星放送 77時間36分
解 説 放 送	30時間37分	32時間01分	衛星放送 12時間01分
手 話 番 組	3時間50分	4時間06分	

（ウ）国内放送施設の概要（年度末）

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
地上デジタルテレビジョン放送局	4, 277局	4, 345局
総 合 放 送	2, 145局	2, 184局
教 育 放 送	2, 132局	2, 161局
共 同 受 信 施 設	5, 778施設	5, 720施設
ラ ジ オ 放 送 局 *	371局	376局
第 1 放 送	229局	232局
第 2 放 送	142局	144局
F M 放 送 局 *	527局	529局
本 部 ・ 地 域 放 送 局	54局	54局

* カバレッジはラジオ第1が99.9%、ラジオ第2が99.9%、FMが98%（24年度末）

（注）衛星放送の送信は放送衛星局の免許を取得している(株)放送衛星システムへ委託しています。

〔参考 3〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費の決算状況

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
伝 送 部 門 に 係 る 経 費	46,969,855	42,520,867	△ 4,448,987
物 件 費	16,648,791	17,961,560	1,312,769
人 件 費	3,181,500	2,966,400	△ 215,100
減 価 償 却 費	27,139,564	21,592,907	△ 5,546,657

(エ) インターネットサービス

放送法第 20 条第 2 項第 2 号の業務の基準に基づき、受信料を財源として実施するインターネットサービスは、「平成 24 年度インターネットサービス基本計画」に基づき、ニュース・気象情報、語学学習番組等の放送番組や番組関連情報の提供を行いました。これらに要した経費は、29.8 億円です。

イ 国 際 放 送

諸外国の日本に対する理解を深めるとともに、海外の日本人に対する放送サービスの強化を図るため、テレビジョン国際放送及びラジオ国際放送の充実に努めました。

(ア) テレビジョン国際放送の放送時間 (1 日)

区 分		計 画	実 績
世界ほぼ全域	外国人向け 邦人向け	2 8 時間程度	2 8 時間 1 3 分

(注) このほか、北米地域で 5 時間 11 分、欧州地域で 5 時間 06 分の放送を実施

(イ) ラジオ国際放送の規模

区 分	計 画	実 績
放 送 区 域	1 7 区域	1 6 区域 ※
日本語	1 4 区域	1 4 区域
日本語以外の言語	1 6 区域	1 6 区域
放 送 時 間	5 5 時間 5 5 分	5 5 時間 5 5 分
日本語	2 4 時間 0 0 分	2 4 時間 0 0 分
日本語以外の言語	3 1 時間 5 5 分	3 1 時間 5 5 分
使 用 言 語 数	1 8 言語	1 8 言語

(注) 放送時間は衛星ラジオ国際放送によるサービスを含む。

※ 放送法の規定する「国際放送」(短波、中波、FM波による放送)を行わず「協会国際衛星放送」(衛星ラジオ)のみ実施した 1 区域 (ハワイ) を実績から除外した。

(ウ) 政府交付金とテレビジョン国際放送実施経費との比較

(単位 千円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
政 府 交 付 金 (A)	1,522,500	2,453,659	2,453,665	2,454,499	2,452,836
テレビジョン国際放送 実 施 経 費 (人件費等を含む) (B)	7,636,918	10,526,083	11,327,218	11,657,184	12,751,568
政府交付金の割合 (A/B)	19.9%	23.3%	21.7%	21.1%	19.2%

(注) 23 年度までは消費税込で表示しています。

(エ) 政府交付金とラジオ国際放送実施経費との比較

(単位 千円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
政 府 交 付 金 (A)	1,806,931	1,053,277	953,393	945,349	945,069
ラジオ国際放送 実 施 経 費 (人件費等を含む) (B)	7,401,916	6,241,642	6,217,228	6,023,072	6,063,320
政府交付金の割合 (A/B)	24.4%	16.9%	15.3%	15.7%	15.6%

(注) 23 年度までは消費税込で表示しています。

ウ 契 約 収 納

単身世帯等の面接困難世帯の増加、経済状況の低迷の長期化による生活保護世帯の増加など、営業活動を取り巻く環境は厳しい状況にありましたが、3か年経営計画の初年度として営業改革を着実に進めるなど、放送受信契約の増加と受信料の確実な収納に全力で取り組みました。10月から実施した受信料額の改定（値下げ）については、放送やインターネットによる広報のほか、リーフレットの配布などを実施し、確実な周知に努めました。

より効果的・効率的な営業活動を推進するため、契約・収納体制については、法人への委託を積極的に進めました。小規模な一定地域において契約収納業務全般を委託する法人委託の実施地区は年度末で172となりました。また、より広範な地域を対象とした包括的な業務委託を、引き続き公開競争入札により全国で実施し、実施地区は年度末で34となりました。契約取次業務については、ホテル・旅館の事業者の団体や病院向けテレビのリース事業者の団体、電器店・家電量販店、不動産会社、引越し会社等への法人委託を実施しました。

受信料未払いの契約者に対する簡易裁判所への支払督促の申立てについては、全国で合計1,639件実施し、これまでの累計で4,060件となりました。また、支払督促等が確定してもなお支払いに応じなかった受信料未払いの契約者に対し、強制執行の申立てを138件実施しました。このほか、放送受信契約の締結と受信料の支払いを求める受信契約未締結者に対する民事訴訟を51件（世帯47件、事業所4件）提起し、これまでの累計で58件（世帯52件、事業所6件）となりました。

また、訪問によらない効率的な契約・収納手法の開発に取り組み、10月、公共機関への調査等による住所変更届等の省略、12月、放送受信契約書の書面提出の省略について、それぞれ運用を開始しました。

様々な取り組みの結果、契約総数で48.5万件、衛星契約で83.5万件の増加実績となり、受信料の支払率は前年度末71.9%に対し、年度末において73.1%となりました。また、収納率（支払数／有料契約数）は前年度末95.3%に対し、年度末において95.9%となりました。

営業経費の状況

(単位 千円)

区 分	23 年 度	24 年 度
営 業 経 費	75,815,282	72,986,084
契 約 収 納 費	59,903,550	57,558,356
人件費・減価償却費	15,911,731	15,427,728
営 業 経 費 率	11.7%	11.4%

エ 受信対策

地上デジタル放送の普及促進にあたり、地上アナログ放送は受信可能であったが地上デジタル放送は受信困難となった「新たな難視地区」における恒久受信対策への支援措置として、一定の要件を満たす15,700世帯について、ケーブルテレビ等の代替手段への移行や高性能アンテナの設置等に対する助成を行いました。

共同受信施設への地上デジタル放送の導入の支援措置として、地元の視聴者が自主的に設置したテレビジョン共同受信施設（自主共聴）については、地上デジタル放送の電波の受信状況の調査及び改修手続き等の支援を行うとともに、一定の要件を満たす847施設の組合に対し、地上デジタル化のための設備整備または維持に対する助成を行いました。

ケーブルテレビ等の代替手段での視聴によってデジタル中継局の置局が不要となる地域の一定の要件を満たす862世帯について、代替手段への移行に対する助成を行いました。ケーブルテレビ等の代替手段での視聴によってデジタル化のための改修が不要となったNHK共聴について、一定の要件を満たす8施設の組合に対し、代替手段への移行に対する助成を行いました。

また、NHKと民間テレビジョン放送事業者は、東京タワーから東京スカイツリーへの地上テレビジョン放送の送信所機能を平成25年5月に移転しました。そのため、事前の対策として、東京スカイツリーからの送信電波の受信状況把握を目的とした受信確認テストを民間テレビジョン放送事業者5社と共同で行い、「東京スカイツリー移行推進センター」での問い合わせ受付と受信対策を実施しました。実施にあたっては、放送等を通じて、十分な周知に努めました。

これらの対策に要する24・25年度の2か年の費用31億円を24年度決算で受信対策費に計上し、このうち、25年度に要する25億円については、「送信所移転対策費用引当金」に繰り入れました。

オ 広 報

視聴者の満足度を向上させる観点から、多様な意向を収集し、業務に迅速・的確に反映する活動を実施しました。NHKふれあいセンターやNHKハートプラザ等に寄せられた意見や問い合わせに対して迅速かつ適切な対応を行い、分析結果を業務改善につなげました。このほか、視聴者との交流を図る様々な催し物を通じて、視聴者の多様な意見を業務に反映させました。

放送番組に対する理解と関心を高めるため、公開番組や放送と連動したイベント等を全国各地で実施しました。特に若年層を対象としたイベントに積極的に取り組み、若い世代との接触拡大を図りました。

さらに、視聴者の信頼を高め、協会の活動に対する理解と支持を得るとともに、放送番組の視聴を促進するため、広報番組やホームページで協会の事業運営や改革の取り組み等を紹介しました。また、受信料値下げの広報に際しては、放送とホームページ等で新しい受信料額等をきめ細かく周知して視聴者に浸透を図りました。

公共放送として視聴者に対する説明責務を果たすため、事業活動や財務内容等に関して、NHK情報公開基準に基づき情報公開を推進しました。

視聴者との結びつきの強化施策

事 項	概 要
視聴者意向の把握・理解促進	NHKふれあいセンターやNHKハートプラザ等に寄せられた視聴者の苦情その他意見についての分析と業務改善への反映（年間視聴者意向件数 397 万件）
番組を通じての交流	「NHKのど自慢」、「BS日本のうた」等、公開番組を全国各地で実施
放送番組による広報	広報番組「NHKとおきサンデー」での協会の事業運営や改革の取り組み等の紹介や、ミニ番組「もうすぐ9時プレマップ」での放送番組の周知
多様な媒体を活用した企業広報・番組広報	ホームページ「NHKオンライン」やNHKネットクラブ等のインターネットを活用した放送番組や事業運営に関する情報の提供 交通広告を活用したオリンピックロンドン大会等における番組広報の展開
各種展示物、印刷物による広報	NHKスタジオパーク等の積極的活用や、各地の放送会館等における番組やデジタル放送等に関する展示、「NHK BSガイド」等の作成・配布
国内放送番組審議会の運営	中央・各地方放送番組審議会を各 11 回開催。会長の諮問に応じて放送番組編集計画についての審議・答申を行ったほか、放送番組等について意見交換を実施
番組モニターの委嘱	部外のモニターによる番組評価を参考にした考査を実施するとともに、番組評価は放送現場にも周知し、視聴者の意向を放送番組に反映
視聴者と直接ふれあうイベントの充実	若い世代を対象とした放送連動イベント「NHK WONDER LAND」、アナウンサーが学校を訪問する「NHK朗読ひろば」等を実施

カ 調 査 研 究

放送番組及び放送技術の両分野にわたって調査研究活動を推進しました。

(ア) 番組関係

事 項	概 要
番組視聴率・意向調査	全国個人視聴率調査（年2回）、全国接触者率調査（年1回）を実施したほか、テレビジョン番組の幼児視聴率調査、デジタル時代の新しいテレビ視聴（テレビ60年）調査、幼児生活時間調査等を実施しました。
国民世論調査	内閣支持率など国民の政治意識等について、全国調査を実施しました。このほか、「中学生と高校生の生活と意識調査」・「衆議院選挙後の政治意識調査」等をテーマにそれぞれ国民世論調査を実施しました。
番組内容の調査研究及び利用状況・視聴効果の調査	放送のデジタル化と放送・通信の連携が進む中で、メディアに対する視聴者の意識や意向・メディア接触行動等についての調査研究を行いました。「日本人とメディア」に関する調査研究では、さまざまなメディアの利用状況についての全国調査を行い、放送のデジタル化や、スマートフォンをはじめとした携帯端末の普及などを受けて一層多様化している国民のメディア状況の分析を進めました。
国内及び海外放送動向調査	「国際放送」と「地域における公共放送の役割」について、国際比較調査を行いました。また、近年東南アジアで頻発する大規模自然災害における災害報道と防災について、現地調査をもとにNHKの国際貢献という視野で分析しました。地上デジタル放送へ完全移行後の電波利用を中心に先進国の動向を調査しました。
放送用語の調査研究	防災無線の津波避難の呼びかけの課題や、ニュース報道の表現について、言語学や文法の視点から分析研究しました。また、部外学識経験者等によって構成される放送用語委員会を開催し、外来語の発音や表記、放送番組の用語や表現について検討しました。

(イ) 技術関係

事 項	概 要
次世代の超高臨場感放送システムの研究	<p>超高臨場感放送システムであるスーパーハイビジョンに関する研究では、3,300万画素、フレーム周波数120Hzの撮像デバイスの開発や、小型カメラ、小型プロジェクターの開発、映像符号化、伝送、音響等に関する研究を継続的に進めました。メガネが不要で自然な立体画像が得られる立体テレビの研究では、奥行き方向の解像度特性を改善する方式や、これまで同一であった視域の縦横の大きさの配分を変えることが可能な方式を開発しました。さらに、多視点映像からインテグラル立体像を取得する手法について、被写体の3次元モデルを統合する機能及び距離センサーの情報を利用する機能を追加し、よりきれいな立体像が得られるように改善しました。また、特殊なパターンを使ったカメラ校正が不要な多視点ロボットカメラシステムを開発しました。</p>
放送と通信が連携した新たなサービスの研究	<p>放送と通信を連携させることで個人に適した情報やコンテンツをよりきめ細かく提供する新しい放送通信連携サービス「ハイブリッドキャスト」の研究を進めました。</p>
だれもが楽しめる人にやさしい放送のための研究	<p>高齢の方や視覚・聴覚に障害のある方、外国人を含むあらゆる視聴者が、それぞれの状況に応じてコンテンツを楽しむことができるよう、人にやさしい放送の実現を目指して、手話CG翻訳技術、音声認識による字幕制作、視覚障害者向けサービス、外国人のためのやさしい日本語変換等の基礎研究を進めました。</p>
高度な番組制作技術の研究	<p>FPU（無線中継伝送装置）の高度化に向けて、映像伝送の安定化のための研究を進め、マラソン中継での実験を行いました。高画質なハイビジョン映像を低遅延で伝送できるミリ波モバイルカメラについては実用化に向けた性能改善を行いました。また、IP網を活用した素材・番組伝送や制作方式の研究、周波数移行に対応したFPUやラジオマイクの研究を進めました。</p>
基盤技術の研究	<p>高感度な撮像装置、フレキシブルな表示装置、コンパクトでデータ転送・記録が高速な記録装置等の要素技術など、将来の放送技術の基盤となる技術の研究を進めました。</p>
放送技術の改善研究	<p>新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究を行いました。</p>
受信状況調査及び受信改善技術の開発	<p>テレビジョン放送の受信状況調査のほか、地上デジタル放送の受信改善に向けた技術開発を行いました。</p>

キ 共 通 管 理

経営企画・調査、職員の研修・転勤・表彰、共通の事業管理等を実施したほか、局舎等施設の維持運用を行いました。また、業務全般にわたり効率化を積極的に推進し、経費の節減を図りました。

ク 要 員 数

年度末要員数 10,274人

「平成24～26年度 NHK経営計画」に掲げた職員削減計画に基づき、年度内に合計199人の要員削減を行い、業務充実のための要員措置との差し引きにおいて80人を純減しました。なお、給与については、協会の財政状況も踏まえつつ、適正な水準を維持するよう決定しました。

(参 考) 要 員 構 成 (平成24年度)

平均年齢	40.9歳
平均勤続年数	17.5年
性別構成	
男性	85.5%
女性	14.5%

ケ 経 営 委 員 会

合議機関である経営委員会の会議は23回開催され、法定議決事項について審議し、決定するとともに、その他の基本的事項についても審議、検討を行いました。審議にあたっては、執行部から詳細な説明を聴取するとともに、特に重要な案件については数次にわたって審議を重ねました。会長から、その職務の執行状況等について四半期ごとに報告を受けるとともに、「平成24～26年度 NHK経営計画」の初年度にあたり、執行部が進める施策の進捗状況の確認を行いました。監査委員会が選定する監査委員（選定監査委員）からは、「経営委員会委員の服務に関する準則」の順守状況等役員の職務の執行状況について、監査結果の報告を受けました。執行部に対する業績評価を行うにあたっては、評価・報酬部会が経営委員会内の作業部会として事前準備作業を行いました。

平成19年の放送法改正で明確に位置づけられた「外国人向けテレビ国際放送」のさらなる充実・強化に向けて、今日的な視点で点検を行い、中長期的な視点での国際放送のあり方について提言を求めるため、25年1月、外部の有識者からなる「外国人向けテレビ国際放送」の強化に関する諮問委員会を経営委員会の諮問機関として設置しました。「外国人向けテレビ国際放送」の強化に関する諮問委員会は、経営委員会の諮問に対し、関係者にヒアリングを行うなどして審議を重ね、25年5月に提言をまとめ、経営委員会に答申しました。

また、経営委員会が受信者から直接意見を聴取する「視聴者のみなさまと語る会～NHK経営委員とともに～」を、富山、宮崎、福島、釧路、甲府、徳島、鳥取、前橋において計8回開催しました。

会議における審議状況等については、原則として毎回の会議終了後に委員長等が報道機関への説明を行うことにより、その内容が広く迅速に公開されるよう努めるとともに、会議の議事録を、各放送局等への備え置き及びホームページへの掲載により公表しました。また、あわせて経営委員会活動の最新情報等をホームページに掲載しました。

コ 監査委員会

合議機関である監査委員会は、役員の職務の執行を監査するとともに、会議を24回開催して監査委員会の職務の執行に必要な事項について審議し、決議を行いました。

監査委員会は、放送法に掲げる事項に関する経営委員会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制の状況について監視及び検証し、かつ、監査委員会が定めた監査実施方針等に従い、業務及び財産の状況を監査しました。

子会社等については、子会社の社長等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて関連部署から子会社の事業についての報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかについて会計監査人から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る業務報告、財務諸表につき監査を実施し、監査意見を付しました。

(4) 番組アーカイブ業務関連

放送法第20条第2項第2号の業務の基準に基づき、利用者負担により行う「NHKオンデマンドサービス」では、パソコン及びテレビジョン受信機に向けて、「見逃し番組」サービス及び「特選ライブラリー」サービスでのべ1万3千本の番組を提供しました。これらに要した経費は、24.9億円です。

(5) 建設計画

ア 建設計画の実施状況

事 項	概 要
衛星放送設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> 放送センター等2か所のアップリンク設備を更新しました。
放送網設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> 地震や停電時に備え、放送所の電源設備を強化するなど、公共放送の機能強化整備を取り進めました。 地上デジタル放送の難視聴解消等、受信環境の改善を図るため、総合テレビジョン及び教育テレビジョンの中継局29局、総合テレビジョンの中継局10局をそれぞれ開設しました。 ラジオ第1放送において、夜間に外国電波が混信する受信状況を改善するため、早明浦局（高知）を開設しました。 ラジオ第1放送、ラジオ第2放送及びFM放送において、難聴改善を図るため、父島局（東京）及び母島局（東京）をそれぞれ開設しました。 ラジオ放送所設備については、松江、函館、帯広で第1放送及び第2放送の放送機を、北見で第1放送の放送機を、それぞれ更新しました。 福岡、高松でFM放送の放送機を更新したほか、受信状況を改善するため、東京でFM放送の送信所を東京スカイツリーへ移転しました。
地域放送会館の整備	<ul style="list-style-type: none"> 甲府放送会館を完成したほか、京都放送会館、仙台放送会館の建設工事を取り進めました。 熊本放送会館整備、金沢放送会館整備のための諸準備を取り進めました。
放送番組設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> 首都直下地震等に備え、本部バックアップ機能の大阪放送局への整備を取り進めるとともに、全国の取材・伝送機能や放送会館の電源設備を強化するなど、公共放送の機能強化整備を取り進めました。 番組系ファイルベースシステムの整備を取り進めたほか、大阪放送局等26か所のスタジオ設備、放送センターの中継車2台等の番組制作関連設備を整備しました。 大阪放送局等の衛星伝送車11台を更新するなど、緊急報道対応設備を整備しました。 放送センターの電源配電設備や札幌放送局の無停電電源装置等の電源設備を更新しました。
研究設備・一般設備等の整備	<ul style="list-style-type: none"> スーパーハイビジョンの普及促進や研究開発のための設備を整備しました。 菖蒲久喜ラジオ放送所の太陽光発電システム「メガソーラー」を整備したほか、水戸放送局等4か所に太陽光発電装置の整備を行いました。

イ 繰越額の内訳

(単位 百万円)

区 分	繰越額	備 考
総 額	2,871	
放送網設備の整備費	367	テレビジョン送信設備の整備、ラジオ送信設備の整備等
番組設備等の整備費	2,504	番組系ファイルベースシステムの整備等

4 平成 24 年度 経営計画の重点目標への取り組みについて

新しい 3 か年経営計画がスタートした平成 24 年度は、「公共放送の原点に立つ」という基本姿勢のもと、放送機能の強化と放送・サービス等のさらなる充実を目指し、全組織が一丸となって具体的な取り組みを行いました。

また、受信料額について、24 年 10 月より、口座・クレジット支払で月額 120 円、継続振込等で月額 70 円の値下げを実施しました。

(1) 「公共」

- ・ いかなる災害時にも公共放送の機能を果たすための本部のバックアップ機能を大阪局に整備し、サブステーションの整備など津波対策を実施しました。
- ・ 防災・減災対策として、各地の放送局で地域の安全・安心に関わるニュース・番組、データ放送等を充実強化しました。
- ・ NHK スペシャルなど、東日本大震災を検証し、復興を支援する番組を年間を通じて放送しました。

(2) 「信頼」

- ・ NHK スペシャル「宇宙の渚」「世界初撮影！深海の超巨大イカ」など、世界に通用する質の高い番組を放送しました。
- ・ 第 46 回衆議院議員総選挙、オリンピックロンドン大会の放送を実施しました。
- ・ 外国人向けテレビ国際放送「NHK ワールド TV」の英語ニュースの放送時間を拡大し、また、受信環境整備を推進しました。

(3) 「創造・未来」

- ・ オリンピックロンドン大会におけるパブリックビューイングの実施等により、スーパーハイビジョンを推進しました。
- ・ 放送通信連携サービス「ハイブリッドキャスト」の技術基準の規格化などサービス開始に向けた開発を行いました。

(4) 「改革・活力」

- ・ 効率的な業務体制の構築、営業活動の強化など営業改革の推進や全組織を挙げた受信料制度の理解促進等への取り組みにより、営業経費を抑制するとともに、受信料収入、営業目標などすべての年間計画を達成しました。
- ・ 視聴者のみなさまの評価に基づく NHK 独自の手法により、経営計画の基本方針の達成状況を把握・分析し、業務に反映しました。

5 平成 24 年度 貸借対照表及び損益計算書等

協会全体とは、一般勘定、番組アーカイブ業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

(1) 比較貸借対照表

(協会 全体)

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減	
資	現金及び預金	84,187	115,301	31,114	
	受信料未収金	6,555	6,466	△ 89	
	有価証券	109,282	112,996	3,714	
	番組勘定	8,989	8,004	△ 984	
	前払費用	1,121	995	△ 125	
	未収金	7,164	8,082	918	
	その他の流動資産	108	188	80	
	流動資産合計	(24.4) 217,409	(27.3) 252,036	34,626	
	産	有形固定資産	422,409	418,081	△ 4,328
		建物	172,209	169,895	△ 2,314
		構築物	74,681	71,856	△ 2,825
		機械及び装置	119,870	118,708	△ 1,161
		車両及び運搬具	1,793	1,758	△ 35
		器具	1,961	1,925	△ 35
土地		43,310	45,805	2,495	
建設仮勘定		8,582	8,131	△ 451	
無形固定資産		13,138	14,632	1,493	
出資その他の資産		237,417	179,734	△ 57,683	
長期保有有価証券		223,215	165,491	△ 57,723	
出資		10,575	10,575	—	
長期前払費用		45	63	17	
その他の出資その他の資産	3,580	3,603	22		
固定資産合計	(75.6) 672,965	(66.4) 612,448	△ 60,517		
建設積立資産	—	58,363	58,363		
特定資産合計	(—) —	(6.3) 58,363	58,363		
資産合計	(100.0) 890,375	(100.0) 922,847	32,471		

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減	
負	未 払 金	54,604	60,087	5,483	
	未 払 費 用	26,845	26,852	6	
	未 払 消 費 税 等	3,210	3,564	353	
	送信所移転対策費用引当金	—	2,534	2,534	
	災害修繕費用引当金	526	—	△ 526	
	固定資産撤去費用引当金	5,270	4,769	△ 501	
	受信料前受金	127,701	128,042	341	
	短期リース債務	542	444	△ 97	
	その他の流動負債	1,729	1,689	△ 40	
	流 動 負 債 合 計	(24.8) 220,429	(24.7) 227,983	7,554	
債	固定資産撤去費用引当金	7,535	3,997	△ 3,537	
	退職給付引当金	55,228	63,319	8,091	
	役員退任引当金	149	121	△ 27	
	国際催事放送権料引当金	22,047	24,099	2,051	
	長期リース債務	767	781	14	
	その他の固定負債	1,865	1,768	△ 96	
	固 定 負 債 合 計	(9.8) 87,593	(10.2) 94,088	6,495	
	負 債 合 計	(34.6) 308,023	(34.9) 322,072	14,049	
資 産	資 本	582,352	600,775	18,422	
	承 継 資 本	163	163	—	
	固定資産充当資本	440,810	444,816	4,006	
	剰 余 金	141,378	155,794	14,416	
	建 設 積 立 金	—	58,363	58,363	
	繰 越 剰 余 金	141,378	97,431	△ 43,947	
		純 資 産 合 計	(65.4) 582,352	(65.1) 600,775	18,422
		負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 890,375	(100.0) 922,847	32,471

(注) ()内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)です。

(2) 比較損益計算書

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分		平成23年度	平成24年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 661,682	(100.0) 660,447	△ 1,235
	受 信 料	649,533	647,821	△ 1,711
	交付金収入	3,433	3,715	△ 281
	視聴料収入	985	1,355	△ 369
	副次収入	6,293	6,173	△ 119
	受託業務等収入	1,437	1,381	△ 55
	経常事業支出	(98.5) 651,847	(98.3) 649,404	△ 2,443
	国内放送費	270,296	277,458	△ 7,161
	国際放送費	12,983	14,478	△ 1,494
	既放送番組配信費	1,957	2,016	△ 58
	受託業務等費	24	43	△ 19
	契約収納費	59,903	57,558	△ 2,345
	受信対策費	20,719	10,788	△ 9,931
	広報費	4,961	5,087	△ 125
	調査研究費	7,488	7,974	△ 485
給与	123,182	122,109	△ 1,072	
退職手当・厚生費	58,824	63,570	△ 4,746	
共通管理費	11,637	12,213	△ 576	
減価償却費	70,437	67,023	△ 3,413	
未収受信料欠損償却費	9,431	9,080	△ 350	
経常事業収支差金	(1.5) 9,834	(1.7) 11,042	△ 1,208	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(1.6) 10,936	(1.4) 9,544	△ 1,392
	財務収入	6,016	5,446	△ 569
	雑収入	4,920	4,097	△ 822
	経常事業外支出	(0.0) 129	(0.0) 49	△ 80
	財務費	129	49	△ 80
経常事業外収支差金	(1.6) 10,806	(1.4) 9,494	△ 1,312	
経常収支差金	(3.1) 20,641	(3.1) 20,537	△ 104	
特 別 収 支	特別収入	(0.7) 4,464	(0.1) 808	△ 3,655
	固定資産売却益	2,134	273	△ 1,861
	固定資産受贈益	30	18	△ 11
	固定資産撤去費用引当金戻入益	1,427	—	△ 1,427
	その他の特別収入	872	516	△ 355
	特別支出	(0.6) 4,137	(0.4) 2,923	△ 1,213
	固定資産売却損	208	95	△ 113
固定資産除却損	2,596	2,699	△ 102	
その他の特別支出	1,331	128	△ 1,203	
当期事業収支差金	(3.2) 20,968	(2.8) 18,422	△ 2,545	
当期事業収支差金	20,968	18,422	△ 2,545	
資本支出充当金	4,006	—	△ 4,006	
事業収支剰余金	16,962	18,422	△ 1,460	

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(3) 資本等変動計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

(協会全体)

(単位 百万円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163	440,810	—	141,378	582,352
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	4,006	—	△ 4,006	—
当期事業収支差金	—	—	—	18,422	18,422
建設積立金繰入れ	—	—	58,363	△ 58,363	—
当 期 変 動 額 合 計	—	4,006	58,363	△ 43,947	18,422
当 期 末 残 高	163	444,816	58,363	97,431	600,775

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	20,968	18,422	△ 2,545
減価償却費	70,362	67,029	△ 3,332
退職給付引当金の増減額	1,658	8,091	△ 6,432
役員退任引当金の増減額	△ 6	△ 27	△ 20
未収受信料欠損引当金の増減額	1,291	△ 326	△ 1,617
国際催事放送権料引当金の増減額	494	2,051	△ 1,557
送信所移転対策費用引当金の増減額	—	2,534	△ 2,534
災害修繕費用引当金の増減額	△ 1,060	△ 526	△ 534
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 5,362	△ 4,039	△ 1,323
受取利息及び受取配当金	△ 5,988	△ 5,446	△ 541
支払利息	129	—	△ 129
固定資産売却益	△ 2,134	△ 273	△ 1,861
固定資産受贈益	△ 30	△ 18	△ 11
固定資産除却損	2,596	2,699	△ 102
固定資産売却損	208	95	△ 113
受信料未収金の増減額	△ 1,180	415	△ 1,596
番組勘定の増減額	3,034	984	△ 2,049
前払費用の増減額	17	125	△ 108
未収金の増減額	1,072	△ 922	△ 1,994
未払金の増減額	6,493	2,582	△ 3,910
未払消費税等の増減額	△ 138	353	△ 491
受信料前受金の増減額	2,557	341	△ 2,215
その他	1,438	△ 117	△ 1,556
事業活動によるキャッシュ・フロー	96,420	94,031	△ 2,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 57,400	△ 95,300	△ 37,900
定期預金の払戻による収入	66,000	74,300	△ 8,300
有価証券の取得による支出	△ 118,100	△ 172,700	△ 54,600
有価証券の売却・償還による収入	134,495	157,882	△ 23,387
固定資産の取得による支出	△ 66,764	△ 64,004	△ 2,760
固定資産の売却による収入	2,488	612	△ 1,875
長期保有有価証券の取得による支出	△ 29,987	△ 29,992	△ 5
差入保証金の増減額	△ 1,219	△ 29	△ 1,189
利息及び配当金の受取額	5,919	5,406	△ 512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,567	△ 123,823	△ 59,256
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
放送債券の償還による支出	△ 10,000	—	△ 10,000
リース債務返済による支出	△ 687	△ 593	△ 94
利息の支払額	△ 151	—	△ 151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,838	△ 593	△ 10,245
IV 現金及び現金同等物の増減額	21,014	△ 30,385	△ 51,400
V 現金及び現金同等物の期首残高	135,772	156,787	21,014
VI 現金及び現金同等物の期末残高	156,787	126,401	△ 30,385

6 (参考) 平成24年度 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		平成23年度末	平成24年度末	増 減	
資	現金及び預金	126,580	158,322	31,742	
	受信料未収金	6,555	6,466	△ 89	
	受取手形及び売掛金	25,741	22,506	△ 3,235	
	有 価 証 券	112,828	117,088	4,259	
	棚 卸 資 産	15,694	15,372	△ 322	
	繰延税金資産	3,358	3,441	82	
	その他の流動資産	8,219	10,088	1,869	
	貸倒引当金	△ 82	△ 75	7	
	流動資産合計	(29.5) 298,898	(31.8) 333,211	34,313	
	産	有形固定資産	429,816	425,345	△ 4,471
		建物及び構築物	244,383	239,505	△ 4,877
		機械装置及び車両運搬具	121,668	120,076	△ 1,592
		土 地	51,038	53,533	2,494
		建設仮勘定	8,677	8,446	△ 231
その他の有形固定資産		4,049	3,783	△ 265	
無形固定資産		15,722	16,916	1,193	
出資その他の資産		268,714	212,743	△ 55,971	
長期保有有価証券		244,852	188,873	△ 55,979	
繰延税金資産		7,314	7,473	159	
長期前払費用		212	230	17	
前払年金費用		363	336	△ 26	
その他の出資その他の資産		16,338	16,262	△ 76	
貸倒引当金		△ 368	△ 433	△ 64	
固定資産合計	(70.5) 714,253	(62.6) 655,004	△ 59,248		
建設積立資産	—	58,363	58,363		
特定資産合計	(—) —	(5.6) 58,363	58,363		
資産合計	(100.0) 1,013,151	(100.0) 1,046,579	33,428		

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
負	支払手形及び買掛金	19,234	20,101	867
	短期借入金	1,842	1,417	△ 425
	一年以内に返済する長期借入金	200	200	—
	未払金	40,173	41,022	848
	未払費用	28,803	28,838	34
	未払消費税等	4,273	5,092	819
	未払法人税等	2,781	2,532	△ 249
	送信所移転対策費用引当金	—	2,534	2,534
	災害修繕費用引当金	526	—	△ 526
	固定資産撤去費用引当金	5,270	4,769	△ 501
受信料前受金	127,701	128,042	341	
短期リース債務	774	731	△ 42	
賞与引当金	6,042	6,042	0	
その他の流動負債	5,945	6,204	259	
流動負債合計	(24.0) 243,569	(23.7) 247,529	3,960	
債	長期借入金	5,394	5,194	△ 200
	固定資産撤去費用引当金	7,535	3,997	△ 3,537
	退職給付引当金	67,025	75,355	8,330
	役員退任引当金	149	121	△ 27
	国際催事放送権料引当金	22,047	24,099	2,051
	長期リース債務	1,679	1,445	△ 234
	繰延税金負債 その他の固定負債	53 3,135	51 3,031	△ 2 104
固定負債合計	(10.6) 107,021	(10.8) 113,297	6,275	
負債合計	(34.6) 350,590	(34.5) 360,826	10,235	
資	承継資本	163	163	—
	固定資産充当資本	440,810	444,816	4,006
	連結剰余金	205,532	223,969	18,436
資本合計	(63.8) 646,506	(63.9) 668,949	22,442	
産	その他有価証券評価差額金	△ 229	△ 76	153
	繰延ヘッジ損益	△ 418	△ 517	△ 99
	評価・換算差額等合計	(△0.1) △ 647	(△0.1) △ 593	53
	少数株主持分	(1.7) 16,701	(1.7) 17,397	695
	純資産合計	(65.4) 662,560	(65.5) 685,752	23,192
負債純資産合計	(100.0) 1,013,151	(100.0) 1,046,579	33,428	

(注) ()内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)です。

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 749,230	(100.0) 735,708	△ 13,522
	受 信 料 その他の経常事業収入	649,533 99,697	647,821 87,886	△ 1,711 △ 11,810
	経 常 事 業 支 出	(97.6) 731,003	(97.2) 715,472	△ 15,531
	放 送 事 業 運 営 費 未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	627,051 9,431 94,520	623,229 9,080 83,162	△ 3,822 △ 350 △ 11,358
	経 常 事 業 収 支 差 金	(2.4) 18,226	(2.8) 20,235	2,008
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.4) 10,368	(1.3) 9,292	△ 1,075
	財 務 収 入 その他の経常事業外収入	3,840 6,527	3,731 5,560	△ 108 △ 967
	経 常 事 業 外 支 出	(0.1) 357	(0.1) 273	△ 83
	財 務 費 その他の経常事業外支出	213 144	141 132	△ 71 △ 12
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.3) 10,010	(1.2) 9,018	△ 991
経 常 収 支 差 金	(3.7) 28,237	(4.0) 29,254	1,017	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.6) 4,467	(0.1) 819	△ 3,647
	固 定 資 産 売 却 益 固定資産撤去費用引当金戻入益 その他の特別収入	2,134 1,427 905	274 — 545	△ 1,859 △ 1,427 △ 360
	特 別 支 出	(0.6) 4,776	(0.4) 2,962	△ 1,814
	固 定 資 産 売 却 損 固定資産除却損 その他の特別支出	210 2,684 1,881	96 2,718 146	△ 113 34 △ 1,735
	税金等調整前当期事業収支差金	(3.7) 27,928	(3.7) 27,112	△ 816
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	4,124 793	3,979 △ 378	△ 145 △ 1,172	
少数株主損益調整前当期事業収支差金	(3.1) 23,010	(3.2) 23,511	500	
少 数 株 主 利 益	658	1,068	410	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.0) 22,352	(3.0) 22,442	90	

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(3) 連結資本等変動計算書

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	440,810	205,532	646,506
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	4,006	△ 4,006	—
当期事業収支差金	—	—	22,442	22,442
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	4,006	18,436	22,442
当 期 末 残 高	163	444,816	223,969	668,949

科 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 229	△ 418	△ 647	16,701	662,560
連結会計年度中の変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
当期事業収支差金	—	—	—	—	22,442
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	153	△ 99	53	695	749
連結会計年度中の変動額合計	153	△ 99	53	695	23,192
当 期 末 残 高	△ 76	△ 517	△ 593	17,397	685,752

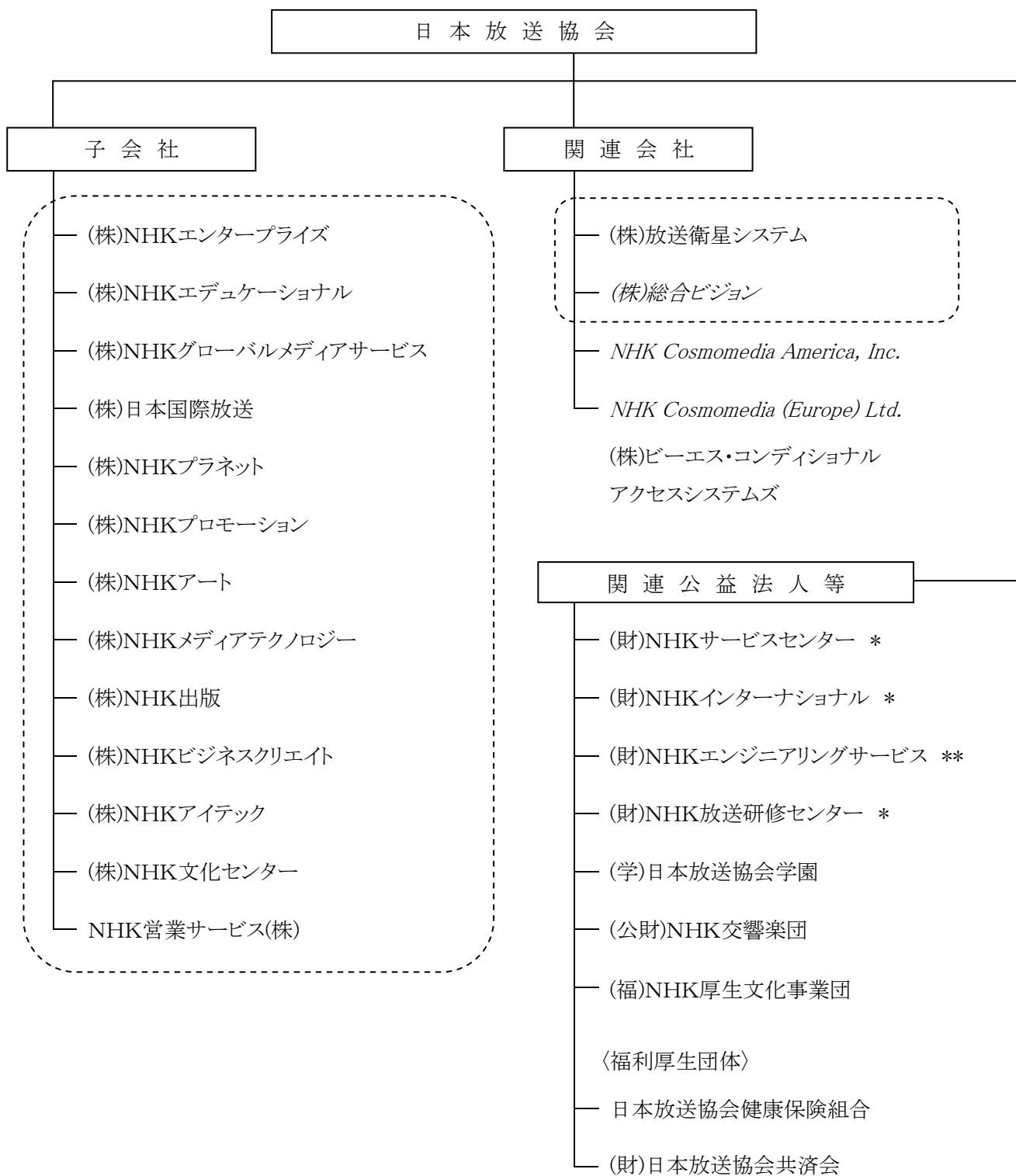
(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期事業収支差金	27,928	27,112	△ 816
減価償却費	72,250	68,447	△ 3,802
退職給付引当金の増減額	2,124	8,330	6,205
前払年金費用の増減額	38	26	△ 12
未収受信料欠損引当金の増減額	1,291	△ 326	△ 1,617
国際催事放送権料引当金の増減額	494	2,051	1,557
送信所移転対策費用引当金の増減額	—	2,534	2,534
災害修繕費用引当金の増減額	△ 1,130	△ 526	604
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 5,362	△ 4,039	1,323
受取利息及び受取配当金	△ 3,840	△ 3,731	108
支払利息	213	141	△ 71
固定資産売却益	△ 2,134	△ 275	1,858
固定資産除却損	2,689	2,733	43
固定資産売却損	210	96	△ 113
受信料未収金の増減額	△ 1,180	415	1,596
売上債権の増減額	187	3,235	3,048
棚卸資産の増減額	4,700	306	△ 4,394
仕入債務の増減額	7,148	746	△ 6,401
未払消費税等の増減額	△ 182	819	1,002
受信料前受金の増減額	2,557	341	△ 2,215
その他	△ 1,746	△ 2,381	△ 634
小計	106,256	106,058	△ 198
法人税等の支払額	△ 5,028	△ 4,444	584
法人税等の還付額	97	40	△ 57
事業活動によるキャッシュ・フロー	101,326	101,655	328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 69,027	△ 106,980	△ 37,953
定期預金の払戻による収入	73,720	84,527	10,807
有価証券の取得による支出	△ 118,299	△ 172,899	△ 54,600
有価証券の売却・償還による収入	136,595	159,182	22,586
固定資産の取得による支出	△ 68,224	△ 66,582	1,641
固定資産の売却による収入	2,490	617	△ 1,872
長期保有有価証券の取得による支出	△ 32,386	△ 33,025	△ 638
長期保有有価証券の売却による収入	261	89	△ 172
利息及び配当金の受取額	3,921	3,753	△ 167
その他	△ 1,271	△ 121	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,221	△ 131,439	△ 59,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 171	△ 425	△ 253
放送債券の償還による支出	△ 10,000	—	10,000
長期借入金の借入による収入	4,794	—	△ 4,794
長期借入金の返済による支出	△ 200	△ 200	—
リース債務の返済による支出	△ 889	△ 866	22
利息の支払額	△ 213	△ 141	71
少数株主への配当金支払額	△ 553	△ 403	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,234	△ 2,037	5,197
IV 現金及び現金同等物の増減額	21,870	△ 31,821	△ 53,691
V 現金及び現金同等物の期首残高	172,257	194,127	21,870
VI 現金及び現金同等物の期末残高	194,127	162,306	△ 31,821

(5) 子会社等系統図

(平成25年3月31日現在)



(注) 1 () 内が連結子会社及び持分法適用会社
 2 (財)は財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
 3 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社
 4 *の3団体は、平成25年4月1日付で一般財団法人へ移行
 5 **の1団体は、平成25年4月1日付で一般財団法人へ移行し、法人名称変更(新法人名「NHKエンジニアリングシステム」)